

平成28年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第6号 ガス事業会計予算

議案第7号 水道事業会計予算

習志野市

目 次

平成 28 年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
平成 28 年度習志野市水道事業会計予算	19 頁

平成 28 年度

習志野市ガス事業会計予算書

平成28年度習志野市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	63,024 千m ³
1日平均購入量	173 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	63,024 千m ³
1日平均供給量	173 千m ³
1日最大供給量	269 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	62,220 千m ³
1日平均販売量	170 千m ³
4. 年度末お客様(メーター)件数	79,700 件
5. 年度末調定件数	72,032 件
6. お客様(メーター)増加件数	462 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	7,492,200 千円	第1款 事業費用	7,268,700 千円
第1項 営業収益	6,544,600 千円	第1項 営業費用	6,383,600 千円
第2項 営業雑収益	666,300 千円	第2項 営業雑費用	615,700 千円
第3項 営業外収益	270,500 千円	第3項 営業外費用	215,400 千円
第4項 特別利益	10,800 千円	第4項 特別損失	10,800 千円
		第5項 予備費	43,200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 632,400 千円は過年度分損益勘定留保資金 245,610 千円、減債積立金 90,000 千円、建設改良積立金 217,290 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,500 千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	581,000 千円	第1款 資本的支出	1,213,400 千円
第1項 工事負担金	80,000 千円	第1項 建設改良費	1,120,600 千円
第2項 固定資産売却代金	1,000 千円	第2項 企業債償還金	92,800 千円
第3項 投資その他の資産	500,000 千円		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 733,095 千円
- (2) 交際費 759 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 6 条 たな卸資産の購入限度額は、177,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 22 日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 28 年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			7,492,200	仮受消費税 547,600
	1. 営業収益		6,544,600	仮受消費税 484,700
		1. ガス売上	6,544,600	仮受消費税 484,700
	2. 営業雑収益		666,300	仮受消費税 49,300
		1. 受注工事収益	372,700	(1) 一般装置工事 171,945 イ 新設 535 件 144,585 ロ 増設 315 件 24,165 ハ 入替 70 件 3,195 (2) 特殊工事 149,945 (3) 有償修理収入等 23,210 仮受消費税 27,600
		2. 器具販売収益	280,900	(1) サービス店販売 160,000 (2) 局 販 売 100,100 仮受消費税 20,800
		3. その他営業雑収益	12,700	(1) 材料売却収益 36 (2) その他雑収益 11,764 仮受消費税 900
	3. 営業外収益		270,500	仮受消費税 12,800
		1. 受取利息	10,400	
		2. 他会計負担金	169,500	(1) 上水道事業会計 64,385 (2) 下水道事業会計 92,615 仮受消費税 12,500
		3. 長期前受金戻入	80,100	
		4. 雑 収 益	10,500	(1) 施設使用料 1,086 (2) 引当金戻入 2,166 (3) その他雑収益 6,948 仮受消費税 300
	4. 特別利益		10,800	仮受消費税 800
		1. 過年度損益修正益	10,800	仮受消費税 800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			7,268,700	仮払消費税 419,100
	1. 営業費用		6,383,600	仮払消費税 361,300
		1. 売上原価	4,200,400	(1) 期首棚卸高 1,695 (2) 購入ガス費 3,894,811 イ 天然ガス 796,790 ロ 液化天然ガス 3,098,021

款	項	目	予 定 額	備 考
				(3) 製品自家使用高 △ 5,864 (4) 期末棚卸高 △ 1,742 仮払消費税 311,500
		2. 供給販売費	1,973,500	(1) 給料（41名） 179,163 (2) 手当 134,616 (3) 賞与引当金繰入額 25,110 (4) 賃金 24,704 (5) 法定福利費 64,335 (6) 法定福利費引当金繰入額 4,616 (7) 厚生福利費 2,215 (8) 退職給付費 64,986 (9) 旅費 1,320 (10) 被服費 949 (11) 動力費 1,694 (12) 使用ガス費 2,809 (13) 修繕費 91,192 (14) 光熱水費 6,163 (15) 燃料費 1,101 (16) 備消耗品費 49,045 (17) 印刷製本費 3,706 (18) 通信運搬費 12,002 (19) 委託料 468,657 (20) 手数料 19,478 (21) 賃借料 19,746 (22) 研修費 1,725 (23) 負担金 1,207 (24) 保険料 826 (25) 租税課金 250 (26) 試験研究費 100 (27) 需要開発費 42,396 (28) 食糧費 36 (29) たな卸減耗費 400 (30) 固定資産除却費 65,334 (31) 雑費 53 (32) 減価償却費 778,422 (33) 貸倒引当金繰入額 1,344 (34) 他会計料金徴収業務費 △ 142,900 仮払消費税 46,700
		3. 一般管理費	209,700	(1) 給料（13名） 60,003 (2) 手当 40,179 (3) 賞与引当金繰入額 8,323 (4) 賃金 4,217 (5) 法定福利費 20,966 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,608 (7) 厚生福利費 655 (8) 退職給付費 14,866 (9) 旅費 746

款	項	目	予定額	備考
				(10) 被服費 269
				(11) 報償費 146
				(12) 使用ガス費 2,667
				(13) 修繕費 2,279
				(14) 光熱水費 1,270
				(15) 燃料費 294
				(16) 備消耗品費 2,513
				(17) 印刷製本費 454
				(18) 通信運搬費 908
				(19) 委託料 8,927
				(20) 手数料 60
				(21) 賃借料 7,784
				(22) 研修費 1,010
				(23) 負担金 5,579
				(24) 保険料 1,087
				(25) 租税課金 51
				(26) 需要開発費 3,156
				(27) 食糧費 265
				(28) 交際費 702
				(29) たな卸減耗費 100
				(30) 雑費 3,965
				(31) 減価償却費 11,551
				仮払消費税 3,100
	2. 営業雑費用		615,700	仮払消費税 42,200
		1. 受注工事原価	338,500	(1) 一般装置工事 131,510
				(2) 特殊工事 121,633
				(3) 有償修理費等 36,486
				(4) 給料(3名) 9,396
				(5) 手当 8,450
				(6) 賞与引当金繰入額 1,302
				(7) 法定福利費 3,221
				(8) 法定福利費引当金繰入額 266
				(9) 厚生福利費 106
				(10) 退職給付費 627
				(11) 旅費 1
				(12) 使用ガス費 129
				(13) 修繕費 379
				(14) 光熱水費 252
				(15) 燃料費 125
				(16) 備消耗品費 347
				(17) 印刷製本費 285
				(18) 通信運搬費 166
				(19) 委託料 460
				(20) 賃借料 385
				(21) 保険料 60
				(22) 租税課金 10
				(23) 雑費 4
				仮払消費税 22,900

款	項	目	予定額	備考
		2. 器具販売原価	274,000	(1) サービス店販売 148,000 (2) 局 販 売 87,827 (3) 給 料 (2 名) 6,190 (4) 手 当 6,376 (5) 賞与引当金繰入額 872 (6) 法 定 福 利 費 2,130 (7) 法定福利費引当金繰入額 178 (8) 厚 生 福 利 費 79 (9) 退 職 給 付 費 313 (10) 使 用 ガ ス 費 92 (11) 修 繕 費 203 (12) 光 熱 水 費 168 (13) 燃 料 費 54 (14) 備 消 耗 品 費 374 (15) 印 刷 製 本 費 21 (16) 通 信 運 搬 費 117 (17) 委 託 料 455 (18) 賃 借 料 1,391 (19) 保 險 料 50 (20) 租 税 課 金 8 (21) 雑 費 2 仮 払 消 費 税 19,100
		3. その他営業雑費用	3,200	(1) 材 料 売 却 原 価 36 (2) そ の 他 雑 支 出 2,964 仮 払 消 費 税 200
	3. 営業外費用		215,400	仮 払 消 費 税 11,600
		1. 支 払 利 息	9,800	(1) 企 業 債 利 息 9,800
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 他会計料金徴収業務費	154,300	仮 払 消 費 税 11,400
		4. 雑 支 出	2,300	仮 払 消 費 税 200
	4. 特別損失		10,800	仮 払 消 費 税 800
		1. 過年度損益修正損	10,800	仮 払 消 費 税 800
	5. 予 備 費		43,200	仮 払 消 費 税 3,200
		1. 予 備 費	43,200	仮 払 消 費 税 3,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			581,000	
	1. 工事負担金		80,000	
		1. 工 事 負 担 金	80,000	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の 資 産		500,000	
1. 長 期 貸 付 金		500,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 資本的支出			1,213,400	仮 払 消 費 税 79,500		
	1. 建設改良費		1,120,600	仮 払 消 費 税 79,500		
		1. 供 給 設 備		1,113,040	(1) 建 物 3,285 (2) 構 築 物 3,000 (3) 機 械 及 び 装 置 15,742 (4) 導 管 938,857 (5) ガ ス メ ー タ ー 13,669 (6) 車 両 運 搬 具 4,400 (7) 工 具 器 具 及 び 備 品 404 (8) 給 料 (4 名) 12,426 (9) 手 当 10,025 (10) 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,703 (11) 法 定 福 利 費 4,256 (12) 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 348 (13) 厚 生 福 利 費 133 (14) 退 職 給 付 費 17,324 (15) 被 服 費 83 (16) 使 用 ガ ス 費 167 (17) 修 繕 費 614 (18) 光 熱 水 費 334 (19) 燃 料 費 150 (20) 備 消 耗 品 費 1,140 (21) 印 刷 製 本 費 20 (22) 通 信 運 搬 費 214 (23) 委 託 料 1,928 (24) 賃 借 料 3,686 (25) 補 償 金 50 (26) 保 險 料 120 (27) 租 税 課 金 14 (28) 雑 費 8 仮 払 消 費 税 78,940	
			2. 業 務 設 備	7,560	(1) 建 物 7,000 仮 払 消 費 税 560	
			2. 企 業 債 償 還 金		92,800	
				1. 企 業 債 償 還 金	92,800	

平成 28 年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	144,000
減価償却費	789,973
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	37,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 822
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,233
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,384
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,374
長期前受金戻入額	△ 80,100
受取利息	△ 10,400
支払利息	9,800
売掛金の増減額(△は増加)	△ 7,669
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,851
買掛金の増減額(△は減少)	973
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,051
前受金の増減額(△は減少)	△ 22,231
預り金の増減額(△は減少)	449
小計	814,096
利息の受取額	10,400
利息の支払額	△ 9,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	814,696
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,041,100
工事負担金の受入による収入	80,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付金の回収による収入	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,100
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,800
資金増加額(又は減少額)	261,796
資金期首残高	4,308,367
資金期末残高	4,570,163

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等	計			
損支 益弁 勘定 員	本年度	1	8,640	89	3,581	1,728	14,038	3,161	17,199
	前年度	1	8,549	82	3,543	1,872	14,046	3,154	17,200
	比 較	0	91	7	38	△ 144	△ 8	7	△ 1

- ※ 1. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額 1,118 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 239 千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損支 益弁 勘定 員	本年度	⁽¹²⁾ 58	246,112	28,921	300,622	575,655	94,159	669,814
	前年度	⁽¹¹⁾ 62	252,912	28,842	315,853	597,607	98,845	696,452
	比 較	⁽¹⁾ △ 4	△ 6,800	79	△ 15,231	△ 21,952	△ 4,686	△ 26,638
資 本 支 弁 勘 定 員	本年度	⁽⁰⁾ 4	12,426	0	29,052	41,478	4,604	46,082
	前年度	⁽⁰⁾ 0	0	0	0	0	0	0
	比 較	⁽⁰⁾ 4	12,426	0	29,052	41,478	4,604	46,082
合 計	本年度	⁽¹²⁾ 62	258,538	28,921	329,674	617,133	98,763	715,896
	前年度	⁽¹¹⁾ 62	252,912	28,842	315,853	597,607	98,845	696,452
	比 較	⁽¹⁾ 0	5,626	79	13,821	19,526	△ 82	19,444

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 36,192 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 6,777 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	8,087	9,246	41,383	6,298	5,731	37,106	2,188
	前年度	8,154	8,694	29,676	7,914	4,938	35,248	2,060
比 較	△ 67	552	11,707	△ 1,616	793	1,858	128	
区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費		
	本年度	1,405	111,374	2,878	2,550	5,040	96,388	
	前年度	1,410	100,011	2,882	3,514	5,160	106,192	
比 較	△ 5	11,363	△ 4	△ 964	△ 120	△ 9,804		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,626	昇給に伴う増加分	239	平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	5,387	職員の異動等に係る調整分
手当等	13,821	制度改正に伴う増加分	11,035	地域手当支給率改定に伴う増
		その他の増減分	2,786	職員の異動等に係る調整分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,629
	平均給与月額 (円)	454,499
	平均年齢 (歳)	41歳7月
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,735
	平均給与月額 (円)	443,906
	平均年齢 (歳)	41歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	148,200	148,200	—
大 学 卒	182,800	182,800	204,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年10月1日現在	1 級	2	3.3
	2 級	14	23.8
	3 級	13	22.1
	4 級	11	18.7
	5 級	7	11.9
	6 級	9	15.3
	7 級	2	3.3
	8 級	1	1.6
	計	59	100.0
平成26年10月1日現在	1 級	4	6.8
	2 級	15	25.4
	3 級	10	17.0
	4 級	10	17.0
	5 級	9	15.3
	6 級	8	13.6
	7 級	2	3.3
	8 級	1	1.6
	計	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 師 技 師 師 技 労 士 師	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1. 1 1
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	2 8. 5
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	3, 4 2 6
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・特殊作業手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	
前 年 度	(1. 000) 1. 975	(1. 150) 2. 125	(2. 15) 4. 10	有	
一般会計の制度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成 28 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	30,237,397		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,377,851</u>	7,859,546	
	ロ 業 務 設 備	793,958		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 400,557</u>	393,401	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,252,947
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>719</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			720
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,900,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,901,300</u>
	固 定 資 産 合 計			11,154,967
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			4,570,163
(2)	売 掛 金	417,257		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,204</u>	416,053	
(3)	未 収 金	196,433		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 140</u>	196,293	
(4)	製 品		1,742	
(5)	貯 蔵 品		<u>38,355</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,222,606</u>
	資 産 合 計			<u>16,377,573</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>352,630</u>		
	企 業 債 合 計		352,630	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	588,068		
	ロ 特別修繕引当金	<u>227,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>815,068</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,167,698

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	94,509		
企業債合計		94,509	
(2) 買 掛 金		457,280	
(3) 未 払 金		432,386	
(4) 前 受 金		155,271	
(5) 預 り 金		60,579	
(6) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	36,714		
ロ 賞 与 引 当 金	37,310		
ハ 法定福利費引当金	7,016		
引当金合計		81,040	
流動負債合計			1,281,065
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		959,754	
収益化累計額		△ 292,605	
繰延収益合計			667,149
負債合計			3,115,912
資 本 の 部			
6. 資 本 金			11,569,448
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	118,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	144,000		
繰越利益剰余金年度末残高	346,168		
その他未処分利益剰余金変動額	627,290	1,117,458	
利益剰余金合計		1,688,649	
剰余金合計			1,692,213
資 本 合 計			13,261,661
負 債 資 本 合 計			16,377,573

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年

機械及び装置 15年

導管 13年、22年

ガスメーター 13年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

職員2名分の退職手当として、退職給付引当金50,742千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金32,077千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 5,632 千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金 2,115 千円、未収金に係る貸倒引当金 51 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,816 千円
1 年超	12,543 千円
計	24,359 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	195 千円
1 年超	200 千円
計	395 千円

4. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 27 年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	6,038,901	6,038,901	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	3,757,669		
(2) 供給販売費	1,952,161		
(3) 一般管理費	178,388	5,888,218	
営業利益			150,683
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	517,777		
(2) 器具販売収益	227,894		
(3) その他営業雑収益	12,607	758,278	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	476,960		
(2) 器具販売原価	218,117		
(3) その他営業雑費用	3,887	698,964	59,314
営業総利益			209,997
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	11,058		
(2) 他会計負担金	156,349		
(3) 長期前受金戻入	99,295		
(4) 雑収益	21,005	287,707	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,535		
(2) 他会計料金徴収業務費	138,298		
(3) 雑支出	850	150,683	137,024
経常利益			347,021
7. 特別損失			
(1) その他特別損失	853	853	△ 853
当年度純利益			346,168
その他未処分利益剰余金変動額			320,000
当年度未処分利益剰余金			666,168

平成 27 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	29,412,225		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,769,616</u>	7,642,609	
	ロ 業 務 設 備	786,958		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 389,006</u>	397,952	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,040,561
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>719</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			720
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>3,400,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,401,300</u>
	固 定 資 産 合 計			11,442,581
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			4,308,367
(2)	売 掛 金	409,588		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,115</u>	407,473	
(3)	未 収 金	158,582		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 51</u>	158,531	
(4)	製 品		1,695	
(5)	貯 蔵 品		<u>35,351</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,911,417</u>
	資 産 合 計			<u>16,353,998</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>447,139</u>		
	企 業 債 合 計		447,139	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	540,694		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>227,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>767,694</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,214,833

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,800		
企業債合計		92,800	
(2) 買 掛 金		456,307	
(3) 未 払 金		493,093	
(4) 前 受 金		177,502	
(5) 預 り 金		60,130	
(6) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	36,714		
ロ 賞 与 引 当 金	32,077		
ハ 法定福利費引当金	5,632		
引 当 金 合 計		74,423	
流 動 負 債 合 計			1,354,255

5. 繰 延 収 益			
長期前受金		885,870	
収益化累計額		△ 218,621	
繰延収益合計			667,249
負 債 合 計			3,236,337

資 本 の 部

6. 資 本 金			11,569,448
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,000		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建設改良積立金	217,290		
ニ 災害復旧準備金	100,000		
ホ 価格変動準備金	118,277		
ヘ 井戸撤去関連積立金	122,914		
ト 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	346,168		
その他未処分利益剰余金変動額	320,000	666,168	
利益剰余金合計		1,544,649	
剰 余 金 合 計			1,548,213
資 本 合 計			13,117,661
負 債 資 本 合 計			16,353,998

- (注記) 1. 退職給付引当金 85,926 千円を取り崩す。(職員 5 名分の退職手当として。)
2. 賞与引当金 30,540 千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金 5,085 千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金 1,267 千円を取り崩す。

平成 28 年度

習志野市水道事業会計予算書

平成28年度習志野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 量	7,350 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	4,506 千m ³
3. 総 配 水 量	11,856 千m ³
1日平均配水量	32 千m ³
1日最大配水量	45 千m ³
4. 給 水 量	11,358 千m ³
1日平均給水量	31 千m ³
5. 年度末お客様(メーター)件数	56,933 件
6. お客様(メーター)増加件数	280 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,417,300 千円	第1款 事業費用	2,111,000 千円
第1項 営業収益	1,861,490 千円	第1項 営業費用	2,079,740 千円
第2項 営業外収益	550,410 千円	第2項 営業外費用	12,900 千円
第3項 特別利益	5,400 千円	第3項 特別損失	5,400 千円
		第4項 予備費	12,960 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額938,600千円は過年度分損益勘定留保資金840,300千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,300千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	790,300 千円	第1款 資本的支出	1,728,900 千円
第1項 企業債	400,000 千円	第1項 建設改良費	1,643,500 千円
第2項 工事負担金	389,300 千円	第2項 企業債償還金	85,400 千円
第3項 固定資産売却代金	1,000 千円		

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第 1 給水場更新・ (仮称) 第 4 給水場 建設事業	6,577,029 千円	平成 28 年度	903,131 千円
				平成 29 年度	1,377,216 千円
				平成 30 年度	2,680,478 千円
				平成 31 年度	1,616,204 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第 1 給水場更新・ (仮称) 第 4 給水場 建設事業	400,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直 しを行った後において は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 301,969 千円
- (2) 交際費 403 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、100,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 22 日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 28 年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			2,417,300	仮受消費税 140,400
	1. 営業収益		1,861,490	仮受消費税 137,190
		1. 給水収益	1,846,580	仮受消費税 136,780
		2. その他営業収益	14,910	(1) 手数料 9,390 (2) 雑収益 5,110 仮受消費税 410
	2. 営業外収益		550,410	仮受消費税 2,810
		1. 受取利息	2,100	
		2. 他会計負担金	37,290	仮受消費税 2,770
		3. 長期前受金戻入	457,500	
		4. 雑収益	9,620	(1) 施設使用料 7,764 (2) 引当金戻入 1,069 (3) その他雑収益 747 仮受消費税 40
		5. 消費税還付金	43,900	
	3. 特別利益		5,400	仮受消費税 400
		1. 過年度損益修正益	5,400	仮受消費税 400

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			2,111,000	仮払消費税 86,000
	1. 営業費用		2,079,740	仮払消費税 84,540
		1. 原水及び浄水費	615,270	(1) 動力費 102,692 (2) 薬品費 21,963 (3) 修繕費 24,227 (4) 光熱水費 200 (5) 燃料費 20 (6) 備消耗品費 313 (7) 通信運搬費 893 (8) 委託料 8,973 (9) 手数料 3,237 (10) 賃借料 22 (11) 受水費 405,060 仮払消費税 47,670

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費	438,570	(1) 給料 (14名) 58,263 (2) 手当 43,544 (3) 賞与引当金繰入額 8,127 (4) 賃金 9,078 (5) 法定福利費 20,949 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,456 (7) 旅費 120 (8) 被服費 289 (9) 動力費 62,307 (10) 修繕費 100,879 (11) 光熱水費 6,028 (12) 燃料費 677 (13) 備消耗品費 15,532 (14) 印刷製本費 463 (15) 通信運搬費 1,806 (16) 委託料 78,390 (17) 手数料 2,870 (18) 賃借料 4,073 (19) 雑費 24 (20) 貸倒引当金繰入額 1,825 仮払消費税 21,870
		3. 総 係 費	246,200	(1) 給料 (13名) 46,485 (2) 手当 37,489 (3) 賞与引当金繰入額 6,677 (4) 賃金 2,340 (5) 法定福利費 16,409 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,363 (7) 退職給付費 28,197 (8) 厚生福利費 1,345 (9) 旅費 344 (10) 被服費 269 (11) 報償費 146 (12) 修繕費 1,801 (13) 光熱水費 1,573 (14) 燃料費 94 (15) 備消耗品費 2,690 (16) 印刷製本費 868 (17) 通信運搬費 849 (18) 委託料 73,304 (19) 手数料 60 (20) 賃借料 5,421 (21) 研修費 1,356 (22) 負担金 662 (23) 保険料 984 (24) 租税課金 217 (25) 食糧費 156 (26) 交際費 373 (27) 広告料 6,144 (28) 雑費 784 仮払消費税 7,800

款	項	目	予定額	備 考
		4. 減価償却費	634,500	(1) 有形固定資産 633,700 (2) 無形固定資産 800
		5. 資産減耗費	144,230	(1) たな卸資産減耗費 400 (2) 固定資産除却費 136,700 仮払消費税 7,130
		6. その他営業費用	970	(1) 有償修理費 900 仮払消費税 70
	2. 営業外費用		12,900	仮払消費税 100
		1. 支払利息	11,380	(1) 企業債利息 11,380
		2. 雑支出	1,520	仮払消費税 100
	3. 特別損失		5,400	仮払消費税 400
		1. 過年度損益修正損	5,400	仮払消費税 400
	4. 予備費		12,960	仮払消費税 960
		1. 予備費	12,960	仮払消費税 960

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			790,300	仮 受 消 費 税 23,600
	1. 企業債		400,000	
		1. 企業債	400,000	
	2. 工事負担金		389,300	仮 受 消 費 税 23,600
		1. 工事負担金	113,200	仮 受 消 費 税 3,200
		2. 開発負担金	16,720	仮 受 消 費 税 1,220
		3. 納付金	259,380	仮 受 消 費 税 19,180
	3. 固定資産 売却代金		1,000	
1. 固定資産売却代金		1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,728,900	仮 払 消 費 税 121,900	
	1. 建設改良費		1,643,500	仮 払 消 費 税 121,900	
		1. 土地	1. 土地	11,000	(1) 施設用地 11,000
			2. 建物	5,800	(1) 事務所用建物 4,489 (2) 施設建物 911 仮 払 消 費 税 400
		3. 構築物	3. 構築物	1,588,700	(1) 原水及び浄水設備 63,700
					(2) 配水設備 1,349,358
					(3) 給料(3名) 8,769
					(4) 手当 8,293
					(5) 賞与引当金繰入額 1,247
					(6) 法定福利費 3,028
					(7) 法定福利費引当金繰入額 255
					(8) 被服費 63
					(9) 修繕費 229
					(10) 光熱水費 365
					(11) 燃料費 40
					(12) 備消耗品費 1,027
					(13) 印刷製本費 30
					(14) 通信運搬費 166
					(15) 委託料 29,940
	(16) 賃借料 3,438				
(17) 補償金 50					
(18) 雑費 2					
			仮 払 消 費 税 118,700		
4. 機械及び装置	4. 機械及び装置	34,000	(1) 電気設備 12,518		
			(2) ポンプ設備 7,213		
			(3) 量水器 980		
			(4) その他機械及び装置 10,789 仮 払 消 費 税 2,500		
5. 車両運搬具	5. 車両運搬具	3,350	(1) 工事用車両 3,100 仮 払 消 費 税 250		
6. 工具器具及び備品	6. 工具器具及び備品	650	(1) 庁用備品 600 仮 払 消 費 税 50		
2. 企業債 償還金			85,400		
	1. 企業債償還金	85,400			

平成 28 年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	208,000
減価償却費	634,500
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用は除く）	47,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	756
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,789
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	522
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,197
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 28,300
長期前受金戻入額	△ 457,500
受取利息	△ 2,100
支払利息	11,380
未収金の増減額（△は増加）	△ 85,032
未払金の増減額（△は減少）	421,372
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,748
前受金の増減額（△は減少）	△ 7,138
預り金の増減額（△は減少）	438
小計	777,118
利息の受取額	2,100
利息の支払額	△ 11,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	767,838
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,521,600
工事負担金の受入による収入	365,700
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154,900
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,600
資金増加額（又は減少額）	△ 72,462
資金期首残高	6,020,055
資金期末残高	5,947,593

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損 支 益 弁 勘 定 員	本年度	(4) 27	104,748	11,418	124,034	240,200	40,177	280,377
	前年度	(3) 30	115,190	11,293	103,422	229,905	45,431	275,336
	比 較	(1) △ 3	△ 10,442	125	20,612	10,295	△ 5,254	5,041
資 支 本 弁 勘 定 員	本年度	(0) 3	8,769	0	9,540	18,309	3,283	21,592
	前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	比 較	(0) 3	8,769	0	9,540	18,309	3,283	21,592
合 計	本年度	(4) 30	113,517	11,418	133,574	258,509	43,460	301,969
	前年度	(3) 30	115,190	11,293	103,422	229,905	45,431	275,336
	比 較	(1) 0	△ 1,673	125	30,152	28,604	△ 1,971	26,633

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 16,051 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,074 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	3,977	5,430	18,440	5,286	3,312	14,723
	前年度	4,400	5,376	13,748	3,294	2,769	15,654
	比 較	△ 423	54	4,692	1,992	543	△ 931
内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本年度	311	49,534	764	3,600	28,197	
	前年度	348	46,851	722	1,680	8,580	
比 較	△ 37	2,683	42	1,920	19,617		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,673	昇給に伴う増加分	160	平均昇給率 2.29%	
		その他の増減分	△ 1,833	職員の異動等に係る調整分	
手当等	30,152	制度改正に伴う増加分	4,917	地域手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	25,235	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	290,958
	平均給与月額 (円)	424,708
	平均年齢 (歳)	37歳7月
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	298,745
	平均給与月額 (円)	425,505
	平均年齢 (歳)	37歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	148,200	148,200	—
大 学 卒	182,800	182,800	204,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年10月1日現在	1 級	4	13.3
	2 級	5	16.7
	3 級	8	26.8
	4 級	6	20.0
	5 級	1	3.3
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
平成26年10月1日現在	1 級	2	6.7
	2 級	6	20.0
	3 級	9	30.0
	4 級	6	20.0
	5 級	0	0.0
	6 級	5	16.7
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 師 技 師 師 技 労 士 師	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0. 6 7
支給対象職員の比率 (%) (平成 2 7 年 1 0 月 1 日現在)	5 1. 5
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1, 9 2 9
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・特殊作業手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	
前 年 度	(1. 000) 1. 975	(1. 150) 2. 125	(2. 15) 4. 10	有	
一般会計の制度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事業名	全 体 計 画					前年度末 支払義務 発生額	前年度末 支払義務 発生額 (見込)	当年度 支払義務 発生額	当年度 支払義務 発生額	翌年度 支払義務 発生額	継続費 の総額 に対する 率	備考
		年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
				企業債	損益勘定 留保資金	資 本 的 収 調 整 支 額							
1. 資本的支出	1. 建設改良費 (仮称)第4給水場建設事業 第1給水場更新	28	千円 903,131	千円 400,000	千円 433,683	千円 69,448	千円 —	千円 —	千円 903,131	千円 903,131	千円 —	% 13.7	
		29	1,377,216	700,000	572,460	104,756	—	—	—	—	1,377,216	—	
		30	2,680,478	1,400,000	1,074,011	206,467	—	—	—	—	2,680,478	—	
		31	1,616,204	900,000	590,572	125,632	—	—	—	—	1,616,204	—	
		計	6,577,029	3,400,000	2,670,726	506,303	—	—	903,131	903,131	5,673,898	13.7	

平成 28 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,302,161	
	ロ 建 物	976,928		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,311</u>	570,617	
	ハ 構 築 物	23,044,144		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,755,514</u>	13,288,630	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,669,572		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,640,279</u>	1,029,293	
	ホ 車 両 運 搬 具	45,013		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,646</u>	8,367	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,152		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,589</u>	5,563	
	ト 建 設 仮 勘 定		932,176	
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,136,807
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		18,400	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	無 形 固 定 資 産 合 計			18,913
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,600	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,600
	固 定 資 産 合 計			17,157,320
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		5,947,593	
	(2) 未 収 金	233,715		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,825</u>	231,890	
	(3) 貯 蔵 品		12,322	
	流 動 資 産 合 計			6,191,805
	資 産 合 計			<u>23,349,125</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債	1,003,183		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
企業債合計		1,003,183	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	144,032		
引当金合計		144,032	
固定負債合計			1,147,215
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,372		
企業債合計		85,372	
(2) 未払金		85,372	
(3) 前受金		890,521	
(4) 預り金		56,993	
(5) 引当金		2,617	
イ 修繕引当金			
ロ 賞与引当金	4,000		
ハ 法定福利費引当金	16,051		
引当金合計	3,074		
流動負債合計		23,125	
			1,058,628
5. 繰延収益金			
長期前受金額		13,425,572	
繰延収益金合計		△ 828,153	
負債合計			12,597,419
			14,803,262

資本の部

6. 資本金			5,974,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	44,888		
ロ 災害復旧準備金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	208,000		
繰越利益剰余金年度末残高	753,590		
その他未処分利益剰余金変動額	△ 370,587	591,003	
利益剰余金合計		745,891	
剰余金合計			2,571,106
資本合計			8,545,863
負債資本合計			23,349,125

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に職員の退職までの平均勤務残余年数（15年）を適用した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 修繕引当金の取崩し

る過施設修繕工事の費用として、修繕引当金 28,300 千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 14,262 千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,552 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,476 千円
1 年超	6,791 千円
計	13,267 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	25 千円
1 年超	0 千円
計	25 千円

4. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（108,955 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 27 年度習志野市水道事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,722,916		
(2) そ の 他 営 業 収 益	15,223	1,738,139	
		<hr/>	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	572,041		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	415,093		
(3) 総 係 費	189,397		
(4) 減 価 償 却 費	626,487		
(5) 資 産 減 耗 費	30,984		
(6) そ の 他 営 業 費 用	344	1,834,346	
		<hr/>	
営 業 損 失			96,207
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2,807		
(2) 他 会 計 負 担 金	31,951		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	430,441		
(4) 雑 収 益	28,526	493,725	
		<hr/>	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	12,620		
(2) 雑 支 出	1,895	14,515	479,210
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			383,003
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 383,003

平成 27 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,291,161	
	ロ 建 物	976,293		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 388,289</u>	588,004	
	ハ 構 築 物	22,354,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,280,906</u>	13,073,770	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,664,099		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,529,872</u>	1,134,227	
	ホ 車 両 運 搬 具	43,031		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,931</u>	7,100	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,128		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,421</u>	5,707	
	ト 建 設 仮 勘 定		197,424	
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,297,393
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		19,200	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	無 形 固 定 資 産 合 計			19,713
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,600	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,600
	固 定 資 産 合 計			16,318,706
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		6,020,055	
	(2) 未 収 金	148,683		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,069</u>	147,614	
	(3) 貯 蔵 品		15,070	
	流 動 資 産 合 計			6,182,739
	資 産 合 計			<u>22,501,445</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	688,555		
企業債合計		688,555	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,835		
引当金合計		115,835	
固定負債合計			804,390
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,400		
企業債合計		85,400	
(2) 未払金		469,149	
(3) 前受金		64,131	
(4) 預り金		2,179	
(5) 引当金			
イ 修繕引当金	32,300		
ロ 賞与引当金	14,262		
ハ 法定福利費引当金	2,552		
引当金合計		49,114	
流動負債合計			669,973
5. 繰延収益			
長期前受金額		13,457,270	
収益化累計額		△ 768,051	
繰延収益合計			12,689,219
負債合計			14,163,582

資本の部

6. 資本金			5,974,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	44,888		
ロ 災害復旧準備金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	383,003	383,003	
利益剰余金合計		537,891	
剰余金合計			2,363,106
資本合計			8,337,863
負債資本合計			22,501,445

- (注記) 1. 退職給付引当金 20,784千円を取り崩す。(職員1名分の退職手当として。)
 2. 賞与引当金 13,655千円を取り崩す。
 3. 法定福利費引当金 2,308千円を取り崩す。
 4. 修繕引当金 24,000千円を取り崩す。
 5. 貸倒引当金 2,115千円を取り崩す。

